

令和4年度

那須烏山市水道事業会計決算審査意見書

那須烏山市監査委員

那烏監査第16号
令和5年8月18日

那須烏山市長 川 俣 純 子 様

那須烏山市監査委員 瀧 田 晴 夫

那須烏山市監査委員 相 馬 正 典

令和4年度那須烏山市水道事業会計決算審査意見書の提出について

令和5年6月26日付け那烏水第72号により依頼があり、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度那須烏山市水道事業会計決算について、審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の期日等	1
1	審査の期日	1
2	審査の場所	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の方法	1
第 4	事業の概要	1
1	総括	1
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	6
(1)	収益内容	6
(2)	費用内容	7
(3)	経営比率	9
4	財政状況	10
(1)	資産	10
(2)	負債	12
(3)	資本	12
(4)	水道料金の未納状況	14
(5)	財務比率	15
5	資金状況	17
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	17
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	17
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	17
第 5	審査結果及び意見	19

令和4年度那須烏山市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期日等

1 審査の期日

令和5年7月3日（月）

2 審査の場所

那須烏山市役所水道庁舎

第2 審査の対象

令和4年度那須烏山市水道事業会計決算

第3 審査の方法

審査にあたっては、那須烏山市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠し、決算書及び附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、関係職員から説明を求めながら、次の事項等に主眼を置き審査を行った。

- （1）計数は正確であるか。
- （2）会計事務は適法に処理されているか。
- （3）経営は合理的かつ効率的に運営されているか。
- （4）財政状態に問題はないか。

第4 事業の概要

1 総括

令和4年度は、管路情報のデジタル化を進めるため、水道台帳管理システムを導入した。主な建設改良事業としては、水道管路更新計画に基づく鴻野山地内及び野上地内の配水管更新工事や、老朽化に伴う城東浄水場、境東浄水場及び小白井取水場のポンプ取替工事、大木須配水場の流量計取替工事を実施した。また、前年度に引き続き、主要地方道宇都宮那須烏山線の道路改良工事に伴う田野倉地内配水管布設替工事、一般県道烏山停車場線の共同溝設置工事に伴う中央・旭地内配水管布設替工事を実施した。

水道料金については、市民と市内事業所の経済的負担軽減を図るため令和4年10月、12月及び令和5年2月と基本料金3期分の減免を行った。基本料金の減免や給水人口の減少等により、給水収益は454,454千円と前年度より71,943千円の減少となった。なお、水道料金の未納対策として、関係法令等に基づき整理を進め収入の確保に努めている。当年度の現年分の収納率は、昨年度と同様99.2%であった。

業務実績は次頁の表のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減
給 水 人 口	人	23,793	24,160	△ 367
給 水 件 数	件	10,132	10,121	11
総 人 口 普 及 率	%	97.4	96.8	0.6
給 水 区 域 内 人 口 普 及 率	%	97.4	96.8	0.6
配 水 能 力	m ³ /日	18,183	18,183	0
年 間 総 配 水 量	m ³	3,834,446	3,909,406	△ 74,960
年 間 総 有 収 水 量	m ³	2,497,739	2,539,054	△ 41,315
一 日 最 大 配 水 量	m ³	13,179	11,461	1,718
一 日 平 均 配 水 量	m ³	10,505	10,711	△ 206
施 設 利 用 率	%	57.8	58.9	△ 1.1
負 荷 率	%	79.7	93.5	△ 13.7
最 大 稼 働 率	%	72.5	63.0	9.4
有 収 率	%	65.1	65.0	0.1
職 員 数	人	7	7	0
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	3,399	3,451	△ 52
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	356,820	362,722	△ 5,902

注) 意見書中、表示単位未満は四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

当年度の給水人口は23,793人であり、前年度より367人の減少となる。給水件数は10,132件であり、前年度より11件の増加である。

総人口普及率及び給水区域内人口普及率は97.4%となっており、ほとんどの市民が公営水道の供給を受けている状況である。

年間総配水量は3,834,446 m³であり、前年度より74,960 m³減少し、年間総有収水量は2,497,739 m³であり、前年度より41,315 m³減少している。

有収率は65.1%で、前年度とほぼ同じ水準である。これは、給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、令和3年度の類似団体平均の79.6%を下回っている。

職員1人当たり給水人口は3,399人で、前年度より52人減少している。これは、職員1人当たりの生産性について給水人口を基準として把握するための指標であるが、令和3年度の類似団体平均の2,601人を大きく上回っており、他団体と比較し少ない職員数で事業運営していることがうかがえる。

注)「類似団体平均」は、令和3年度版水道事業経営指標の値を使用する。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は 699,816 千円であり、予算額 688,094 千円に対して 101.7%の収入率で、11,722 千円の増収となっている。

前年度と比較すると 45,903 千円の増加である。主な要因として、雑収益、他会計補助金の増加が挙げられる。

(単位：円)

項 目 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
予 算 額	688,094,000	633,987,000	54,107,000
決 算 額	699,815,809	653,912,173	45,903,636
差 引 増 減	11,721,809	19,925,173	△ 8,203,364
収 入 率	101.7%	103.1%	

イ 収益的支出

決算額は 547,104 千円であり、予算額 576,779 千円に対して 94.9%の執行率で、不用額は 29,675 千円となっている。

前年度と比較すると 29,674 千円の増加である。主な要因として、動力費（電気料）の増が挙げられる。

(単位：円)

項 目 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
予 算 額	576,779,000	557,619,000	19,160,000
決 算 額	547,104,006	517,430,219	29,673,787
不 用 額	29,674,994	40,188,781	△ 10,513,787
執 行 率	94.9%	92.8%	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は144,050千円であり、予算額125,045千円に対して115.2%の収入率で、19,005千円の増収となっている。

前年度と比較すると36,592千円の増加である。主な要因として、企業債の増加が挙げられる。

(単位：円)

項 目 区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予 算 額	125,045,000	96,022,000	29,023,000
決 算 額	144,050,013	107,457,952	36,592,061
差 引 増 減	19,005,013	11,435,952	7,569,061
収 入 率	115.2%	111.9%	

イ 資本的支出

決算額は477,939千円であり、予算額542,545千円に対して88.1%の執行率で、不用額は32,148千円となっている。

前年度と比較すると29,202千円の増加である。主な要因として、建設改良費が増加したことが挙げられる。

(単位：円)

項 目 区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予 算 額	542,545,000	469,400,000	73,145,000
決 算 額	477,939,245	448,737,248	29,201,997
翌年度繰越額	32,458,000	8,874,000	23,584,000
不 用 額	32,147,755	11,788,752	20,359,003
執 行 率	88.1%	95.6%	

ウ 資本的収支状況

資本的支出に対する資本的収入の不足額は333,889千円であり、前年度と比較すると7,390千円の減少である。

不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額、建設改良積立金取崩額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

補てん後の内部留保資金残額は1,000,723千円であり、前年度と比較すると26,531千円の増加である。

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
資本的収入		144,050,013	107,457,952	36,592,061
資本的支出		477,939,245	448,737,248	29,201,997
資本的収入の不足額		333,889,232	341,279,296	△ 7,390,064
補 て ん 額	消費税等資本的収支調整額	19,439,609	17,856,342	1,583,267
	建設改良積立金取崩額	104,773,336	99,933,806	4,839,530
	過年度分損益勘定留保資金	209,676,287	0	209,676,287
	減債積立金取崩額	0	20,000,000	△ 20,000,000
	引継金	0	203,489,148	△ 203,489,148
補てん後の内部留保資金残額		1,000,722,672	974,191,371	26,531,301

3 経営状況

当年度純利益は133,030千円であり、前年度と比較すると14,606千円(12.3%)増加している。

なお、当年度未処分利益剰余金は237,804千円であり、前年度と比較して498,293千円(67.7%)減少している。

(1) 収益内容

ア 営業収益

営業収益は460,569千円であり、前年度と比較して72,013千円(13.5%)減少している。このうち、給水収益は454,454千円で総収益の69.5%を占め、前年度と比較すると71,943千円(13.7%)減少している。

その他の営業収益は、他会計負担金が主なものであるが、前年度に比べ70千円(1.1%)減少している。主な要因として、職員給与負担金が1,000千円減少したことが挙げられる。

イ 営業外収益

営業外収益は192,840千円であり、前年度と比較して125,099千円(184.7%)増加している。主な要因として、他会計補助金の増加が挙げられる。

他会計補助金は、地方創生臨時交付金に係る繰入金が主なものである。

ウ 特別利益

特別利益は757千円であり、前年度とほぼ同額である。内訳としては、固定資産売却益は586千円減少しているが、その他特別利益の賞与引当金戻入益が339千円で皆増、貸倒引当金戻入益が226千円増加している。

収益の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	460,569,107	70.4%	532,581,763	88.6%	△ 72,012,656	△13.5%
給水収益	454,453,896	69.5%	526,396,684	87.6%	△ 71,942,788	△13.7%
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他の営業収益	6,115,211	0.9%	6,185,079	1.0%	△ 69,868	△1.1%
営業外収益	192,839,569	29.5%	67,740,233	11.3%	125,099,336	184.7%
受取利息及び配当金	51,005	0.0%	56,688	0.0%	△ 5,683	△10.0%
他会計補助金	94,438,226	14.4%	4,275,082	0.7%	90,163,144	2109.0%
長期前受金戻入	60,509,591	9.2%	60,468,617	10.1%	40,974	0.1%
雑収益	37,840,747	5.8%	2,939,846	0.5%	34,900,901	1187.2%
特別利益	756,932	0.1%	777,625	0.1%	△ 20,693	△2.7%
固定資産売却益	104,293	0.0%	690,273	0.1%	△ 585,980	△84.9%
その他特別利益	652,639	0.1%	87,352	0.0%	565,287	647.1%
合 計	654,165,608	100.0%	601,099,621	100.0%	53,065,987	8.8%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(2) 費用内容

ア 営業費用

営業費用は485,453千円であり、前年度と比較して41,055千円(9.2%)増加している。主な要因として、原水及び浄水費の増加が挙げられる。

イ 営業外費用

営業外費用は35,682千円であり、前年度と比較して2,596千円(6.8%)減少している。

ウ 特別損失

特別損失は、前年度に引き続き当年度も計上されていない。

費用の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	485,453,141	93.2%	444,397,998	92.1%	41,055,143	9.2%
原水及び浄水費	86,386,098	16.6%	64,736,722	13.4%	21,649,376	33.4%
配水及び給水費	47,438,890	9.1%	40,517,116	8.4%	6,921,774	17.1%
受託工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	82,435,759	15.8%	81,084,094	16.8%	1,351,665	1.7%
減価償却費	262,064,446	50.3%	253,767,877	52.6%	8,296,569	3.3%
資産減耗費	7,127,948	1.4%	4,292,189	0.9%	2,835,759	66.1%
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	35,682,111	6.8%	38,277,722	7.9%	△ 2,595,611	△6.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	32,583,103	6.2%	38,087,656	7.9%	△ 5,504,553	△14.5%
雑支出	3,099,008	0.6%	190,066	0.0%	2,908,942	1530.5%
特別損失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合 計	521,135,252	100.0%	482,675,720	100.0%	38,459,532	8.0%
当年度純利益	133,030,356	—	118,423,901	—	14,606,455	12.3%
前年度繰越利益剰余金	0	—	497,738,853	—	△ 497,738,853	△100.0%
その他未処分利益剰余金変動額	104,773,336	—	119,933,806	—	△ 15,160,470	△12.6%
当年度未処分利益剰余金	237,803,692	—	736,096,560	—	△ 498,292,868	△67.7%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(3) 経営比率

(単位：％)

項 目	計 算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体平均
総収支比率	総収益／総費用×100	125.5	124.5	124.6	110.6
経常収支比率	(営業収益＋営業外収益)／ (営業費用＋営業外費用)×100	125.3	124.4	124.4	110.6
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／ (営業費用－受託工事費用)×100	94.9	119.8	123.1	94.6

注)「類似団体平均」は、令和3年度版水道事業経営指標の値を使用する。

ア 総収支比率

総収支比率は125.5%で、前年度と比較して1.0ポイント増加している。これは、事業活動に伴う全ての収支バランスから、支払能力と安全性を分析する指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば純利益が発生する。

イ 経常収支比率

経常収支比率は125.3%で、前年度と比較して0.9ポイント増加している。これは、経常的な収支のバランスから資金の流れを見る指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば経常利益が発生する。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は94.9%で、前年度と比較して24.9ポイント減少している。これは収益性を見るための指標であり高いほど良いとされている。100%以上であれば営業利益が発生する。

4 財政状況

資産は5,973,776千円であり、前年度と比較して10,605千円（0.2%）増加している。

負債は2,494,381千円であり、前年度と比較して143,043千円（5.4%）減少している。

資本は3,479,395千円であり、前年度と比較して153,648千円（4.6%）増加している。

（1）資産

ア 固定資産

固定資産は4,901,196千円であり、前年度と比較して42,708千円（0.9%）減少している。主な要因として、資産の減価償却が挙げられる。

固定資産全体では減少している一方で、水道管路更新計画に基づく鴻野山地内及び野上地内の配水管更新工事や、一般県道烏山停車場線の共同溝設置工事に伴う中央・旭地内配水管布設替工事、城東浄水場及び境東浄水場の送水ポンプ、小白井取水場の取水ポンプ取替工事を実施するなど、新たな資産も取得している。

イ 流動資産

流動資産は1,072,580千円で、前年度と比較して53,313千円（5.2%）増加している。主な要因として、消費税及び地方消費税還付金等のその他未収金が皆増したほか、未払金の増加という形で一時的に現金が外部流出せず内部に留保されていることが挙げられる。

営業未収金の内訳はP14の表のとおりである。

ウ 繰延資産

繰延資産は、平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより繰延勘定が廃止されたことに伴い新設されたものだが、新たに計上が認められるものは、水道事業においては存在しない。

資産の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産	4,901,195,999	82.0%	4,943,904,320	82.9%	△ 42,708,321	△0.9%
有形固定資産	4,901,030,973	82.0%	4,943,739,294	82.9%	△ 42,708,321	△0.9%
土地	90,111,604	1.5%	90,175,004	1.5%	△ 63,400	△0.1%
建物	216,228,720	3.6%	232,842,131	3.9%	△ 16,613,411	△7.1%
構築物	3,883,062,532	64.9%	3,944,062,061	66.1%	△ 60,999,529	△1.5%
機械及び装置	673,754,638	11.3%	663,279,736	11.1%	10,474,902	1.6%
車両及び運搬具	62,476	0.0%	62,476	0.0%	0	0.0%
工具器具及び備品	2,265,912	0.1%	2,957,158	0.1%	△ 691,246	△23.4%
建設仮勘定	35,545,091	0.6%	10,360,728	0.2%	25,184,363	243.1%
無形固定資産	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
電話加入権	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
流動資産	1,072,580,346	18.0%	1,019,267,167	17.1%	53,313,179	5.2%
現金預金	1,058,065,832	17.8%	1,011,972,528	17.0%	46,093,304	4.6%
未収金	12,472,112	0.2%	5,246,062	0.1%	7,226,050	137.7%
営業未収金	4,788,878	—	5,621,962	—	△ 833,084	△14.8%
営業外未収金	7,954,200	—	0	—	7,954,200	皆増
貸倒引当金	△ 270,966	—	△ 375,900	—	104,934	△27.9%
貯蔵品	463,960	0.0%	470,575	0.0%	△ 6,615	△1.4%
前払費用	278,442	0.0%	278,002	0.0%	440	0.2%
その他流動資産	1,300,000	0.0%	1,300,000	0.0%	0	0.0%
繰延資産	0	—	0	—	0	—
資産 合計	5,973,776,345	100.0%	5,963,171,487	100.0%	10,604,858	0.2%

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は1,317,556千円であり、前年度と比較して123,192千円(8.6%)減少している。固定負債は全額が1年を超えて返済期限が到来する企業債であるが、減少の要因として、当年度中に新たな借入れを行った分の増加はあるものの、当年度中に1年以内に支払い期限が到来する企業債として流動負債に振り替えられた額が大きいことが挙げられる。

イ 流動負債

流動負債は294,659千円であり、前年度と比較して20,351千円(7.4%)増加している。主な要因として、工事等に係る未払金が増加したことが挙げられる。

ウ 繰延収益

繰延収益は882,166千円であり、前年度と比較して40,202千円(4.4%)減少している。繰延収益は、固定資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等である長期前受金から、すでに収益化された減価償却見合い分を除いた額が計上される。水道加入金なども長期前受金に計上され、その分の増加はあるものの、当年度中に収益化された額の方が大きく、繰延収益全体としては減少となっている。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は2,760,131千円であり、前年度と比較して170,652千円(6.6%)増加している。主な要因として、簡易水道事業分の企業債の元金償還金に係る一般会計からの繰入や、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことが挙げられる。

イ 剰余金

剰余金は719,265千円であり、前年度と比較して17,003千円(2.3%)減少している。主な要因として、当年度純利益が133,030千円計上されたものの、未処分利益剰余金150,033千円を資本金へ組み入れたことが挙げられる。

負債と資本の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定負債	1,317,556,224	22.1%	1,440,748,093	24.1%	△ 123,191,869	△8.6%
企業債	1,317,556,224	22.1%	1,440,748,093	24.1%	△ 123,191,869	△8.6%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,317,556,224	22.1%	1,440,748,093	24.1%	△ 123,191,869	△8.6%
流動負債	294,658,671	4.9%	274,307,716	4.6%	20,350,955	7.4%
企業債	223,191,869	3.7%	230,357,557	3.9%	△ 7,165,688	△3.1%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	223,191,869	3.7%	230,357,557	3.9%	△ 7,165,688	△3.1%
未払金	63,712,656	1.1%	37,486,897	0.6%	26,225,759	70.0%
営業未払金	6,827,656	0.1%	5,319,297	0.1%	1,508,359	28.4%
営業外未払金	56,885,000	1.0%	32,167,600	0.5%	24,717,400	76.8%
引当金	4,591,000	0.1%	4,591,000	0.1%	0	0.0%
賞与引当金	4,591,000	0.1%	4,591,000	0.1%	0	0.0%
その他流動負債	3,163,146	0.1%	1,872,262	0.0%	1,290,884	68.9%
繰延収益	882,166,155	14.8%	922,368,609	15.5%	△ 40,202,454	△4.4%
長期前受金	2,232,905,107	—	2,215,543,766	—	17,361,341	0.8%
長期前受金収益化累計額	△ 1,350,738,952	—	△ 1,293,175,157	—	△ 57,563,795	4.5%
負債 合計	2,494,381,050	41.8%	2,637,424,418	44.2%	△ 143,043,368	△5.4%
資本金	2,760,130,585	46.2%	2,589,478,909	43.4%	170,651,676	6.6%
自己資本金	2,760,130,585	46.2%	2,589,478,909	43.4%	170,651,676	6.6%
引継資本金	1,193,374,448	20.0%	1,193,374,448	20.0%	0	0.0%
繰入資本金	832,044,941	13.9%	811,427,071	13.6%	20,617,870	2.5%
固有資本金	464,677,390	7.8%	464,677,390	7.8%	0	0.0%
組入資本金	270,033,806	4.5%	120,000,000	2.0%	150,033,806	125.0%
剰余金	719,264,710	12.0%	736,268,160	12.4%	△ 17,003,450	△2.3%
資本剰余金	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	0.0%
受贈財産評価額	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	719,093,110	12.0%	736,096,560	12.4%	△ 17,003,450	△2.3%
建設改良積立金	481,289,418	8.0%	0	—	481,289,418	#DIV/0!
当年度未処分利益剰余金	237,803,692	4.0%	736,096,560	12.3%	△ 498,292,868	△67.7%
資本(資本金+剰余金)合計	3,479,395,295	58.2%	3,325,747,069	55.8%	153,648,226	4.6%
負債・資本 合計	5,973,776,345	100.0%	5,963,171,487	100.0%	10,604,858	0.2%

(4) 水道料金の未納状況

水道料金の未納は485件4,789千円であり、前年度と比較して12件、833千円減少している。主な要因として、取扱規程に基づき未納料金の滞納整理を実施したことが挙げられる。

給水停止通知書を132件送付し、うち、給水停止執行件数は13件、年度末で給水停止が継続しているものは6件ある。

また、令和5年3月31日に平成22年度から平成29年度までの未納水道料金6件62千円を不納欠損処分している。前年度と比較して5件、242千円減少している。

水道料金の未納状況の内訳は下記の表のとおりである。

年 度	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比	
	(R5. 3. 31現在)		(R4. 3. 31現在)			
	件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)	増減	増減額 (円)
平成22年度	0	0	1	21, 143	△ 1	△ 21, 143
平成28年度	0	0	2	17, 986	△ 2	△ 17, 986
平成29年度	3	99, 114	6	122, 059	△ 3	△ 22, 945
平成30年度	7	40, 608	8	59, 086	△ 1	△ 18, 478
令和元年度	21	125, 826	22	134, 103	△ 1	△ 8, 277
令和 2 年度	21	309, 583	26	475, 586	△ 5	△ 166, 003
令和 3 年度	18	142, 373	432	4, 791, 999	△ 414	△ 4, 649, 626
過年度 計	70	717, 504	497	5, 621, 962	△ 427	△ 4, 904, 458
令和 4 年度	415	4, 071, 374	－	－	－	－
合 計	485	4, 788, 878	497	5, 621, 962	△ 12	△ 833, 084

(5) 財務比率

(単位：％)

項目	計 算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体平均
自己資本 構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	73.0	71.2	69.1	69.1
固定資産対 長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	86.3	86.9	86.8	89.1
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	112.3	116.4	120.3	123.9
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	364.0	371.6	394.4	369.2

注)「類似団体平均」は、令和3年度版水道事業経営指標の値を使用する。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は73.0%で、前年度と比較して1.8ポイント増加している。これは、総資本（負債及び資本）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示す指標である。この比率が高いほど経営が安定するとされている。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に低くなる傾向である。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は86.3%で、前年度と比較して0.6ポイント減少している。これは、固定資産がどの程度長期資本（資本金、剰余金、評価差額等、固定負債、繰延収益）によって調達されているかを示す指標である。この比率は低いほど望ましいとされており、100%を超えていれば、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることになる。

ウ 固定比率

固定比率は112.3%で、前年度と比較して4.1ポイント減少している。これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率は低い方が望ましいとされており、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に高くなる傾向である。また、低利かつ安全に資金を導入することができるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも不安定な状態を示すものではないとされている。

エ 流動比率

流動比率は364.0%で、前年度と比較して7.6ポイント減少している。これは、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は高い方が望ましいとされており、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

5 資金状況

キャッシュ・フローは、一事業年度における資金（現金・預金）の収支を業務活動、投資活動、財務活動の各区分別に表したものである。

当年度は、業務活動が360,543千円のプラス、投資活動が204,710千円のマイナス、財務活動が109,739千円のマイナスとなり、当年度の資金は46,093千円増加し、資金期末残高は1,058,066千円となった。

比較的良好な経営状態は、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとされている。

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは360,543千円のプラスであり、前年度と比較して31,775千円増加している。主な要因として、当年度純利益が大きく増加したことが挙げられる。これは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表示するものであり、プラスであれば本業が良好とされている。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは204,710千円のマイナスであり、前年度と比較して224,191千円減少している。主な要因として、有形固定資産の取得による支出の増加や、令和元年東日本台風で被災した災害復旧工事関係である国庫補助金収入の皆減が挙げられる。これは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表示するものであり、マイナスであれば建設改良に係る投資を実施していることを示すものである。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは109,740千円のマイナスであり、前年度と比較して25,265千円増加している。主な要因として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加が挙げられる。これは、増資、減資による収支及び資金の調達、返済に関する収支を表すものであり、マイナスであれば企業債残高を減少させていることを示すものである。

キャッシュ・フローの内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	133,030,356	118,423,901	14,606,455
減価償却費	262,064,446	253,767,877	8,296,569
資産減耗費	5,660,948	4,292,189	1,368,759
賞与引当金の増減額	0	280,000	△ 280,000
貸倒引当金の増減額	△ 104,934	△ 15,085	△ 89,849
長期前受金戻入額	△ 60,509,591	△ 60,468,617	△ 40,974
受取利息及び配当金	△ 51,005	△ 56,688	5,683
支払利息	32,583,103	38,087,656	△ 5,504,553
貯蔵品の増減額	6,615	59,925	△ 53,310
前払費用の増減額	△ 440	△ 24,541	24,101
未収金の増減額	△ 7,121,116	1,099,188	△ 8,220,304
未払金の増減額	26,225,759	20,088,842	6,136,917
預り金の増減額	1,290,884	△ 8,736,127	10,027,011
小計	393,075,025	366,798,520	26,276,505
利息及び配当金の受取額	51,005	56,688	△ 5,683
利息の支払額	△ 32,583,103	△ 38,087,656	5,504,553
合計	360,542,927	328,767,552	31,775,375
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 225,080,473	△ 203,363,418	△ 21,717,055
有形固定資産の売却による収入	63,400	251,925	△ 188,525
令和3年度国庫補助金収入	0	207,900,000	△ 207,900,000
水道加入金収入	3,247,000	4,483,000	△ 1,236,000
工事負担金収入	17,060,137	8,941,990	8,118,147
消火栓設置負担金収入	0	1,268,000	△ 1,268,000
合計	△ 204,709,936	19,481,497	△ 224,191,433
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	70,000,000	30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 230,357,557	△ 225,046,108	△ 5,311,449
他会計からの出資による収入	20,617,870	20,041,657	576,213
合計	△ 109,739,687	△ 135,004,451	25,264,764
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	46,093,304	213,244,598	△ 167,151,294
資金期首残高	1,011,972,528	798,727,930	213,244,598
資金期末残高	1,058,065,832	1,011,972,528	46,093,304

第5 審査結果及び意見

令和4年度水道事業会計の損益計算書や貸借対照表等の決算書類については、いずれも関係法令に基づいて作成されており、実施した審査の範囲内において計数は正確で、会計事務は適正に処理されていると認められる。

○現 状

経営状況は、事業収益 654,166 千円に対し費用は 521,135 千円で、差引 133,031 千円の純利益を計上している。総収支比率及び経常収支比率は前年度から増加し、指標が 100%を超えており、健全な経営状況にあるといえる。営業収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた基本料金の減免措置を講じたため大幅に営業収益が減少し、ここ数年で初めて 100%を下回る結果となったが、来年度は通常ベースの比率に戻ると思われる。なお、前述した基本料金の減免分として、一般会計からの補助金 70,087 千円の交付を受けている。

財政状況は、流動比率が前年度から悪化しているが、理想とされる 200%を超えていることから、概ね適正な水準を保っているといえる。また、固定比率は 100%を超えているが、固定資産対長期資本比率が 100%を下回っていることから、長期的な資本の枠内の投資が行われていると判断できる。

水道料金の収納率は、昨年度と同様の 99.2%であり、依然として県内で高位を維持している。

有収率は、依然として低位ではあるものの、漏水調査や修繕などを継続的に実施し、前年度と同水準である 65.1%を維持している。

給水人口は、23,793 人で前年度より 367 人の減少、給水件数は 10,132 件で前年度より 11 件の増加となった。料金収入は前年度と比較して 71,943 千円 (13.7%) の大幅な減少となった。今後、市の人口減少に連動し給水人口も減少していくことが予想され、さらに、長い期間と莫大な費用を要する老朽化した設備等の更新事業は喫緊の課題となっている。

○今後の対応

今後の水道事業においては、管路をはじめとする老朽化した設備等に対する更新や耐震化への設備投資が必要となる一方、人口減少に伴う給水収益の減少など、厳しい経営環境が続くことが予想される。

長期的に低位で推移する有収率の改善は、本市の大きな課題である。管路整備の継続的な推進、現在実施している漏水調査の拡大により改善を期待するところであるが、漏水以外の原因の有無についても引き続き調査研究されたい。また、令和4年度は、管路情報のデジタル化を進めるため、水道台帳管理システムを導入した。システムの導入により点検・補修履歴等をはじめ、水道施設の適切な管理が可能となることから、有収率の向上に結び付けられたい。

水道事業が独立採算制の企業会計であることを踏まえ、必要となる莫大な費用を少

しでも賄うため、水道料金設定も含めた財政的裏付けなどを十分調査研究するとともに、財源措置の見込まれる国や県の補助事業等に係る情報収集に努め、知恵を絞り工夫を凝らしてこれらの積極的な活用を図られたい。また、適正な債権管理及び事務の執行に努め、引き続き収納率の向上に努められるとともに、施設の統廃合等も含め、維持管理に係る経費削減に努め、合理的かつ効率的な事業運営が行えるよう、常にコストを意識した経営を心掛けられたい。

また、近年、全国各地で地震や台風、大雨に伴う大規模な自然災害の発生により、配水管破損による断水被害等が発生している。本市においても、今後起こりうる災害に対応するため、災害時の体制強化など、より一層の推進に努められたい。

令和5年6月1日から7日までの第65回水道週間スローガンは、「水道水 安心・安全 これからも」である。那須烏山市水道事業経営戦略に基づき、施設の適正な更新及び維持管理を図り、市民の生活に欠かせないライフラインとして、安心・安全で持続的な水の安定供給に努められたい。